

## 事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化			
施策の方向性	② 次代を担う学生の確保と人材育成への支援			
事業名	高大連携充実に向けたシンポジウム事業	事業年度	R7 R7	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援室	
チーム名	高等教育支援チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

少子化により、今後大学進学者の減少が予想される中、高校・大学ともに学生数の確保に向けて、高大連携の充実に、双方の魅力を一層高めることが重要である。シンポジウムでの関係者との意見交換等を通して、高校・大学それぞれの特色ある取組を促進するヒントを提供し、双方の機能強化を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	高大連携充実に向けたシンポジウム事業	高校・大学の連携した取組をテーマに、教育関係者や有識者による講演・パネルディスカッション、会場参加者との意見交換会等を実施する。	2,000		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	2,000	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			2,000	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	シンポジウムの参加者数(人)【成果指標】									
指標式	高大連携充実に向けたシンポジウムの当日の参加者数									
出典	高等教育支援室調べ									
把握時期	当年度2月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								100		
実績b										
b/a								0.0%		

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	あきた未来世代移住戦略推進事業	事業年度	R7	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

最重要課題である「人口減少問題」に資する取組として、首都圏に在住する本県出身の若者や子育て世帯を対象とした交流会を通じて、移住に関する潜在的なニーズを掘り起こし、移住者の増加に向けた取組を推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	子育て世帯移住潜在層発掘事業	交流会等の開催により、本県の魅力をPRし、移住を検討するきっかけを提供、併せて、移住に関する潜在的なニーズをヒアリング及びアンケート調査により把握する。	9,208		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	9,208	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,208	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	交流会参加者数(人)【成果指標】									
指標式	首都圏において開催する交流会に参加した人数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								115	115	115
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	3 女性・若者が活躍できる社会の実現			
施策の方向性	② あらゆる分野における女性の活躍の推進			
事業名	「あきたとも家事」推進事業	事業年度	R7 R8	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	次世代・女性活躍支援課	
チーム名	女性活躍・両立支援チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

女性の有業率は74.8%と高い一方で、家事・育児の負担は女性に偏りがちである。このため、「あきたとも家事」宣言のもと、ワーク・ライフ・バランスの実現や、誰もが自分の時間を持ち社会や地域で活躍できるように、家族やパートナーと家事を分担し、家事に主体的に取り組む「とも家事」を官民一体で推進しており、本事業により取組の加速化を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	「あきたとも家事」普及啓発事業	「とも家事」の取組を推進するため、SNS等を活用し県民への普及拡大を図るとともに、企業の取組を県内情報誌に掲載するなど、企業への普及啓発を行う。	9,172		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	9,172	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,172	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	男性の1日の家事・育児時間が3時間以上の割合(%)【成果指標】									
指標式	イベント等でのアンケートで、1日の家事・育児時間が3時間以上と回答した男性の割合									
出典	次世代・女性活躍支援課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								60	80	
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	② 人材誘致の推進と関係人口の拡大			
事業名	過疎地域等における人材確保支援事業	事業年度	R7 R9	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	地域づくり推進課	
チーム名	元気ムラ支援チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

特定地域づくり事業協同組合制度は、地域の担い手確保や地域の維持、地域経済の活性化などに寄与するものであるが、県内での活用事例は極めて少ない。そのため、専門のコーディネーターが制度の周知、設立等に係るアドバイスや手続き等のきめ細やかな支援を行うことにより、特定地域づくり事業協同組合の設立を促し、地域の人材確保を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	過疎地域等における人材確保支援事業	秋田県特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターを配置し、各地域での説明会の開催や設立に向けた伴走支援等を行う。	3,673		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	3,673	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			3,673	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	新たに特定地域づくり事業協同組合制度の活用意向を示した市町村数(市町村)【成果指標】									
指標式	新たに特定地域づくり事業協同組合制度について活用意向があると回答した市町村数									
出典	地域づくり推進課調べ									
把握時期	翌年度5月末									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								1	1	1
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)